

月例経済報告

平成4年12月9日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は低い伸び
- 2 生産雇用:労働力需給は製造業等で緩和の動き
- 3 国際収支:輸入は減少気味に推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:マネーサプライは前年割れ
- 6 海外経済:アメリカ、7~9月期実質GDP3.9%成長

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。公共投資は、堅調に推移している。

4年7~9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.4%減(年率1.5%減)となった。また、実質国民総生産は、前期比0.4%減(年率1.6%減)となり、うち、内需は0.4%減となった。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きが続いている。

輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸入は減少気味に推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中旬以降124円前後で推移している。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月は緩やかに低下した。株式相場は、11月に入ってやや下落したものの、中旬以降上昇した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

海外経済:アメリカでは、景気は緩やかな改善の様相を示している。実質GDPは、7~9月期(速報値)は前期比年率3.9%増となった。鉱工業生産は、10月前月比0.3%増(前年同月比0.6%増)となった。雇用者数は11月前月差10.5万人増と大幅に増加した。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、9月83億ドルとなり、赤字はやや縮小した。金融面をみると、短期金利は、11月初以降中旬にかけて強含み推移となっている。一方長期金利は、11月上旬にかけてやや強含んだものの、中旬に入ると月央にかけてやや弱含み、月央以降は一進一退となっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では景気は調整局面にあり停滞感が強まっている。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いている。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いており、ドイツでは依然高い水準にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月初以降上昇傾向にある。なお、11月下旬の欧州通貨評議会では、欧州通貨制度のERM(為替相場メカニズム)の再調整等が決定された。

国際商品市況は、11月はやや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。10月のOPECの原油生産量は増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。

雇用面をみると、労働力需給は製造業等で緩和の動きが続いている。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、8月28日決定した「総合経済対策」の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:個人消費は低い伸び

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、4年4~6月期前期比0.2%減(年率0.9%減)の後、7~9月期は同0.4%減(同1.5%減)となった。また実質国民総生産は7~9月期前期比0.4%減(年率1.6%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス0.4%となり、經常海外余剰の寄与度は0.0%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.7%増)は増加した。民間企業設備(前期比2.2%減)は減少した。民間住宅(前期比0.1%増)は微増となった。また、輸出等は前期比0.9%増、輸入等は同0.8%増となった。

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月0.4%減の後、9月は0.8%増(前月比0.1%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.3%増、一般世帯では同0.1%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月2.8%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月5.1%減の後、10月は2.9%減と引き続き前年水準を下回った。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月1.1%減の後、10月は1.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は13.1%減となった。また、カラーテレ

ビの国内出荷台数は、前年同月比で10月(速報)は15.2%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が1.3%減、海外旅行は12.1%減といずれも前年水準を下回った。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月2.4%増の後、10月(速報)は2.2%増(事業所規模5人以上では1.6%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で9月0.5%増の後、10月(速報)は1.2%増(事業所規模5人以上では0.6%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月3.8%減(前年同月比10.4%増)となった後、10月は1.1%減(前年同月比10.3%増)の11万6千戸(年率139万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.4%減、前年同月比5.5%増となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比5.0%減(前年同月比1.8%増)、貸家は同3.6%増(同31.5%増)、分譲住宅は同11.3%減(同22.9%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きとなっているものの、製造業では弱含みの動きが続いている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年4~6月期(実績)1.3%増(うち製造業0.2%減、非製造業2.8%増)の後、7~9月期(実績見込み)は0.3%減(同4.9%減、同2.6%増)となっている。

また、10~12月期(修正計画)は、前期比で2.4%減(うち製造業2.4%減、非製造業2.8%減)、5年1~3月期(計画)は1.7%減(同0.6%増、同3.4%減)となっている。なお、年度計画では、前年度比で3年度(実績)5.7%増(うち製造業3.3%増、非製造業7.4%増)の後、4年度は3.2%減(同10.3%減、同1.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月3.9%増(前年同月比11.6%減)の後、9月は7.9%増(同8.0%減)と3か月連続で増加した。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10~12月期は前期比11.2%減(前年同期比13.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で9月43.3%増の後、10月は14.1%減(前年同月比10.8%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比46.5%減(前年同月比30.7%減)、非製造業は同6.0%減(同6.2%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、9月は前年同月比41.5%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月28.2%増の後、10月は29.6%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月37.6%増の後、10月は1.2%増となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は、国が77.4%(目標率75.2%)、都道府県が77.4%(目標率75%以上)と上期目標契約率を達成した。

2 生産雇用:労働力需給は製造業等で緩和の動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。

鉱工業生産は、前月比で9月5.2%増の後、10月(速報)は精密機械が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、2.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、非鉄金属等により0.5%減の後、12月は鉄鋼、軽工業等により0.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月5.6%増の後、10月(速報)は生産財、耐久消費財等すべての財

が減少したことから、2.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月1.3%減の後、10月(速報)は化学、鉄鋼等が増加したものの、電気機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.2%減となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は109.3と前月を2.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫はこのところおおむね横ばいで推移している。

電気機械では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はこのところ減少傾向で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きが続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は9月1.49倍の後、10月1.41倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は9月1.01倍の後、10月0.96倍となるなど、労働力需給は、製造業等で緩和の動きが続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、9月前年同月比2.1%増(季節調整値前月比0.3%増)の後、10月(速報)は同1.8%増(同0.1%減)となった。産業別にみると、製造業(10月(速報)前年同月比0.2%増)を中心に伸びがやや鈍化している。また、総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比2.4%増(前年同月差121万人増)となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人増の146万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月22.8%減の後、10月(速報)23.8%減(事業所規模5人以上では22.4%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の手不足感は更に低まり、製造業大企業等では「過剰」超となっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、業況判断は足もとから先行きにかけて大幅な「悪化」超となっており、減速感が続いている。売上高判断、利益率判断も足もとから先行きにかけて、それぞれ大幅な「減少」超、「低下」超が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,037件で前年同月比10.1%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で19.1%、建設業で15.6%の増加となった。

3 国際収支:輸入は減少気味に推移

輸出は、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に7.2%増の後、10月は0.9%減(前年同月比0.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみる、と、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月に7.2%増となった後、10月は6.7%減(前年同月比7.5%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少した。同じく地域別にみると、中近東、EC等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バレル当たり20.2ドルと前月比0.5%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に93.4億ドル(1兆1,694億円)の黒字の後、10月は104.0億ドル(1兆3,243億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支、移転収支とも赤字幅がやや拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、1兆2,643億円(104.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が拡大したものの、外国資本の流出超過幅が大幅に縮小したことから、全体では流出超過幅がやや縮小し、9,310億円(76.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,767億円(14.6億ドル)の流入超過となった。

11月末の外貨準備高は、前月比1.4億ドル増加して684.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中旬以降124円前後で推移している。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、11月中旬以降78円前後で推移している。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

11月の国内卸売物価は、前旬比で上旬が0.1%の上昇、中旬が0.1%の下落(前年同月比、上旬0.8%の下落、中旬0.9%の下落)となった。また、輸出物価は、前旬比で上旬が保合い、中旬が0.3%の上昇(前年同月比、上旬3.1%の下落、中旬2.9%の下落)となった。輸入物価は、前旬比で上旬が0.7%の上昇、中旬0.2%の上昇(前年同月比、上旬4.2%の下落、中旬4.0%の下落)となった。

この結果、総合卸売物価は、前旬比で上旬、中旬ともに保合い(前年同月比、上旬、中旬ともに1.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が下落したものの、繊維等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると鉛地金等は下落したものの、毛糸等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

10月の全国指数は、果物等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比261%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が下落したことから前月比0.3%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比2.1%の上昇)となった。

5 金融財政:マネーサプライは前年割れ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月は緩やかに低下した。株式相場は、11月に入ってやや下落したものの、中旬以降上昇した。マネ

一サプライ(M_2+CD)は前年水準を下回った。

短期金融市場をみると、11月はオーバーナイトレートは中央にやや低下し、2、3か月ものはおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月は緩やかに低下した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.176%低下し、長期は0.170%低下したことから、総合では前月比で0.166%低下し5.196%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月0.5%減の後、10月(速報)は0.6%減と引き続き前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少幅を低下させる一方、要求払預金は伸び率が低下している。また、広義流動性でみると、10月(速報)は、2.8%増となった。

企業金融の動向をみると、10月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.2%増と低い伸びとなっている。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債500億円)にとどまり、国内公募事業債の発行は1,550億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、11月に入ってやや下落したものの、中旬以降上昇した。

6 海外経済:アメリカ、7~9月期実質GDP3.9%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は緩やかな改善の様相を示している。実質GDPは、4~6月期前期比年率1.5%増の後、7~9月期(速報値)は同3.9%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出でマイナスとなったものの、個人消費、在庫投資、政府支出、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は、8月前月比0.3%減、9月同0.2%減の後、10月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから同0.3%増(前年同月比0.6%増)となった。雇用者数は、9月前月差1.2万人増、10月同3.4万人増の後、11月は同10.5万人増と大幅に増加した。失業率(軍人を除く)は9月7.5%、10月7.4%の後、11月は7.2%とこのところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は10月前年同月比3.2%(食料・エネルギーを除くと同3.5%)となり、生産者価格上昇率は10月同1.7%(同2.0%)となった。また、時間当たり賃金上昇率(民間非農業)は落ち着いており、11月は前年同月比2.7%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、7月73億ドルの赤字、8月90億ドルの赤字の後、9月は輸入が消費財を中心に増加したものの、輸出が資本財を中心に軒並み増加し、輸入を上回る増加となったことから、83億ドルの赤字となり、赤字はやや縮小した。金融面をみると、短期金利は、11月初以降中旬にかけて強含み推移となっている。一方長期金利は、11月上旬にかけてやや強含んだものの、中旬に入ると月央にかけてやや弱含み、月央以降は一進一退となっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では景気は調整局面にあり停滞感が強まっている。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは低下傾向にある。フランスではこのところほぼ横ばいで推移している。イタリアでは減少が続いている。イギリスではこれまでの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期前期比1.3%減の後、7~9月期同0.9%減(前年同期比1.2%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。EC12か国の失業率(季調値)は4~6月期9.4%の後、7月9.4%、8月9.6%と上昇傾向にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(92年7月1,592万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いている。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いており、ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年末以降低下傾向にあり、92年4~6月期4.7%の後、7~9月期4.1%となった。貿易収

